

第55期 第2四半期 決算説明会

本資料に記載した意見や予測は、作成日現在における弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。
今後様々な要因によって、実際の業績や結果と異なる可能性があります。

2026年 3月23日(月) / 札幌本社

 総合商研株式会社



Financial Results Presentation
for the Second Quarter of 55th term

INDEX

- 1 第55期 第2四半期連結業績ハイライト
- 2 事業別取組事項
- 3 第55期 第2四半期トピックス
- 4 第55期の見通し 連結業績予想
- 5 参考資料

NAME
ふりっぴー



第2四半期連結業績ハイライト

概要

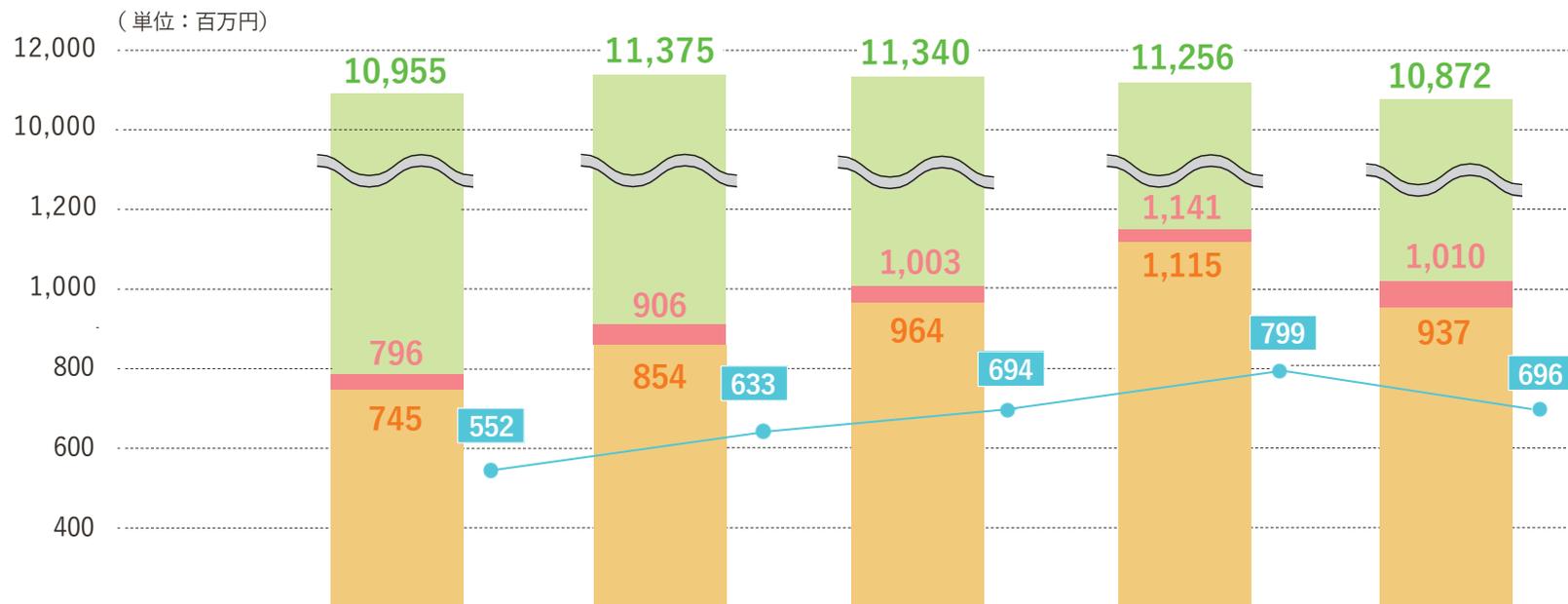
- 年賀状印刷事業では、Webサイト経由の年賀状等の申込サービスに関する業務を新たに受託したものの、構造的な年賀状需要の縮小に伴い受注件数が減少。
- 販促関連事業では、主要クライアントの新店オープンやセール企画が相次いだことで、チラシや店頭販促資材の制作、インスタプロモーションやBPO関連の受注が堅調。
- AIやデジタル関連・セキュリティ対策への投資に加え、人材確保とエンゲージメント強化に向けた従業員の待遇向上など、人的資本への投資により人件費が増加。これらコストの増加や、主力の年賀関連事業の減収の影響などにより、全体として減益。

(単位：百万円)

	第54期 第2四半期	第55期 第2四半期	増減	増減率
売上高	11,256	10,872	△383	△3.4%
営業利益	1,115	937	△178	△16.0%
経常利益	1,141	1,010	△131	△11.5%
親会社株主に帰属する 中間純利益	799	696	△102	△12.8%

第2四半期連結業績ハイライト(業績推移)

■ 売上高
 ■ 営業利益
 ■ 経常利益
● 親会社株主に帰属する中間純利益



	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期 (単位：百万円)
売上高	10,955	11,375	11,340	11,256	10,872
営業利益	745	854	964	1,115	937
経常利益	796	906	1,003	1,141	1,010
親会社株主に帰属する 中間純利益	552	633	694	799	696

事業別取組事項

商業印刷（販売促進）事業

- ・新規顧客の獲得に加え、新店オープンやセール企画で全社的に売上が増加
- ・ISP（インスタプロモーション）、BPO等業務の受注増やコスト見直しにより利益率が向上
- ・BPO業務としてコールセンターやイベントキャンペーンの案件増加
- ・公式アプリやLINE配信運用など、デジタルを用いた販促支援ソリューションの拡大
- ・AIの活用によるマーケティング提案の始動

Next 下期

- ・チラシ以外の領域（ISP関連、店頭販促資材、BPO業務など）の拡大
- ・営業プロセス（市場調査、提案ストーリー作成等）でのAIの活用強化、成約精度向上



年賀関連事業

- ・年賀状の需要が減少し、年賀状印刷の受注・年賀パック販売ともに減少（約11%減）
- ・Webサービス「郵便局のプリントサービス」の本格始動
- ・年賀状文化の継承に向けた、日本郵便(株)との共同プロジェクト「年賀状つなぎ」の普及推進

Next 下期

- ・受注減を想定し工場を最適化しつつ、新たな世代へのアプローチを強化
- ・AI活用による年賀コールセンター業務の効率化
- ・日本郵政グループとの取り組み強化（BPO事業の強化）
- ・日本郵便(株)から物販フレーム切手の製造業務受託、業務開始



事業別取組事項

地方創生関連事業

- ・京極町・厚真町・鷹栖町のWebサイト更新業務の受託（3月公開）
- ・自治体からの受託業務の増加（北海道受託案件「秋の大収穫祭」企画・運営業務の実施）
- ・昨年に続き道内自治体の参加を募った「自治体デジタルフォーラム」開催

地方自治体フォーラム 2025

～デジタル×地域力 人口減少時代を生き抜く自治体戦略のヒント～

基調講演 「AIが拓く地域行政の未来地図」

～AIによる生活者の行動変容と自治体に求められる新たな視点～
北海道大学 大学院情報科学研究院 准教授 山下倫央 様



Next 下期

- ・次年度を見据えた自治体からの業務受託の強化（自治体Webサイト構築等）
- ・旭川市・さいたま市の広報誌制作業務、東日本連携センター運営業務の継続受託決定

地域メディア・その他事業

- ・不動産関係など、一定業種・マーケットに注力したふりっぱー営業戦略の実施
- ・ふりっぱー広告掲載の営業強化・収益改善
- ・新聞購読率減少を背景に、従来のチラシ折込から「ふりポスト」への提案

Next 下期

- ・札幌圏内におけるポスティングネットワークの構築
- ・「ふりっぱー」の情報をソースにしたAIエージェントの開発

TOPICS

01. パラリンアートTシャツ オンラインショップ開設



当社は、障がい者アーティストの社会参加と経済的自立の支援を目的として、アート作品をデザインしたTシャツの専門販売サイト「パラリンアートTシャツオンラインショップ」を新たに開設いたしました。

当社は2017年より、障がい者アート支援事業「パラリンアート」のプラチナパートナーおよび一次代理店として普及活動に努めてまいりました。今回のサイト開設はその支援活動をさらに強化するものです。Tシャツ売上の50%を運営団体へ還元することで、アーティストの皆様を直接的に支援する仕組みを構築しております。

近年、企業のSDGsやESG経営への関心が高まるなか、当社は本取組を通じてパラリンアートの認知拡大を力強く推進するとともに、事業活動を通じた継続的な社会課題の解決と、当社の企業価値向上の両立を目指してまいります。

02. 北海道働き方改革推進企業・ 女性活躍表彰受賞

当社は、労働者の仕事と家庭の両立につながる働き方改革や、女性の職業生活における活躍への積極的な取組が評価され、「令和7年度北海道働き方改革推進企業・女性活躍表彰」を受賞いたしました。また、旭川市の多様な働き方推進事業者「シルバー認定」も新たに取得しております。

当社ではこれまでも、女性のキャリア形成やワークライフバランスの実現に向けた「ウーマンワークプロジェクト」の推進をはじめ、学校行事休暇の導入や柔軟な勤務シフトを可能にする変形労働時間制の整備など、社員が働きやすい環境の構築に注力してまいりました。こうしたワークライフバランス施策のさらなる強化の一環として、本年4月より年間休日を従来の115日から125日へと拡大いたします。

今後も多様な人材がその能力を最大限に発揮し活躍できる職場づくりを推し進め、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。



03.空間の価値を再定義する「3D キャプチャサービス」の提供開始



当社は、リアル店舗や施設の空間をデジタル上に忠実に再現し、新たな販促体験と業務効率化を支援する「3Dキャプチャサービス」の提供を開始いたしました。

本サービスは、専用カメラで空間を4K高画質の3Dモデルとして生成するものです。オンラインで実際に現地を訪れたかのような体験を提供し、顧客の来店・購買意欲を高めます。さらに、遠隔地からの店舗レイアウトの検討や販促物の設置シミュレーションも可能となり、先行導入したトライアルカンパニー様での実証試験では、大幅な時間コストの削減を実現いたしました。

今後当社は、流通・小売や不動産、自治体など幅広い分野へ本サービスを展開し、既存の販促ノウハウと最新デジタル技術の融合により、顧客企業のビジネスプロセス革新に貢献してまいります。

04.AI領域における取組の加速

当社はビジネス環境の変化に即応するため、社内外の知見を結集してAI活用を推進しております。社内においては、セキュアなAIチャット環境の全社導入や、北海道大学のリスクリングプログラムを通じた組織全体のAIリテラシー向上と業務効率化を図っています。また、AIを活用したデザイン制作やマーケティング施策への活用を随時開始しております。

これまで共創を進めてきた小松印刷グループ株式会社および株式会社アスコンとの「三社共創プロジェクト」では、新たに「AI推進プロジェクト」を立ち上げ、各社の知見を融合したAI実装の研究を加速させております。

社外に向けた展開としては、地域社会のDX推進を支援する「北海道地方自治体フォーラム」を主催いたしました。同フォーラムでは外部有識者を招き、AIが拓く地域行政の未来やアバターによる雇用創出など、人口減少時代の実践的なDX戦略を共有する場を提供しております。

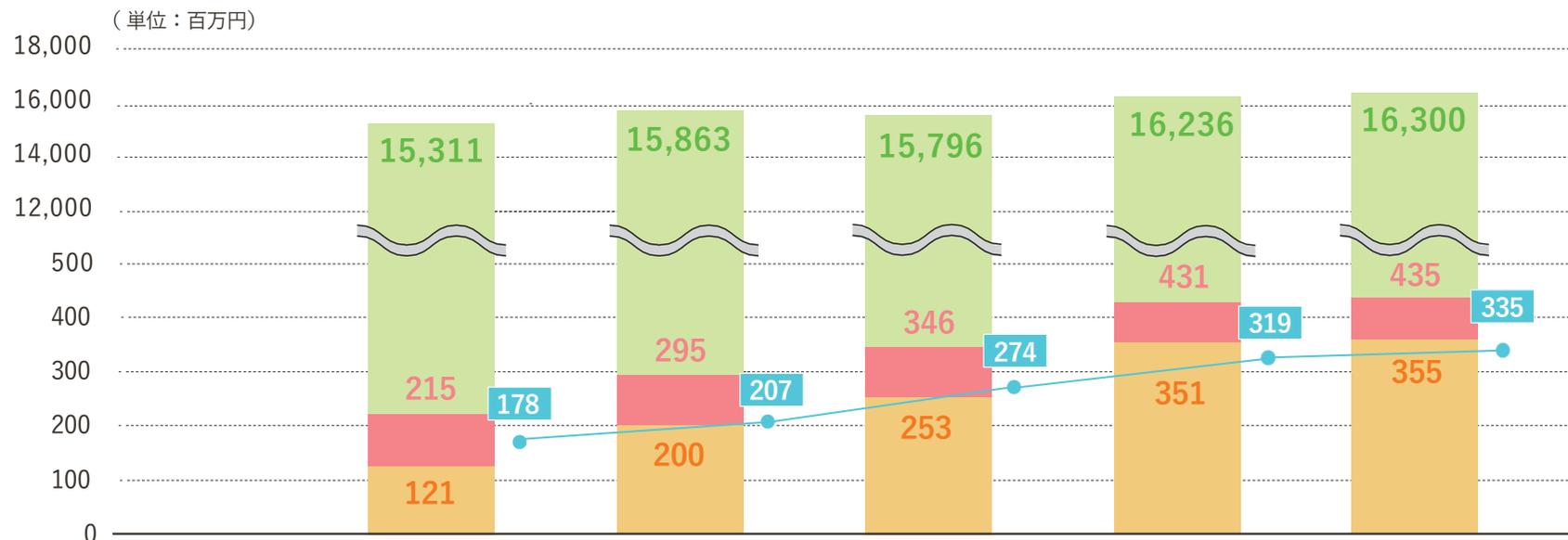
下期には、社内におけるAI活用の機運を一層高めるため、優れたAI活用事例や成果を生み出した個人を表彰する制度を新設し、全社を挙げたAIシフトに継続して取り組んでまいります。



AIで制作した年賀状デザインの一例

第55期の見通し 連結業績予想

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益
● 親会社株主に帰属する当期純利益



	第51期 (実績)	第52期 (実績)	第53期 (実績)	第54期 (実績)	第55期 (予想)
売上高	15,311	15,863	15,796	16,236	16,300
営業利益	121	200	253	351	355
経常利益	215	295	346	431	435
親会社株主に帰属する 当期純利益	178	207	274	319	335

(単位：百万円)

3.11 プレスリリース

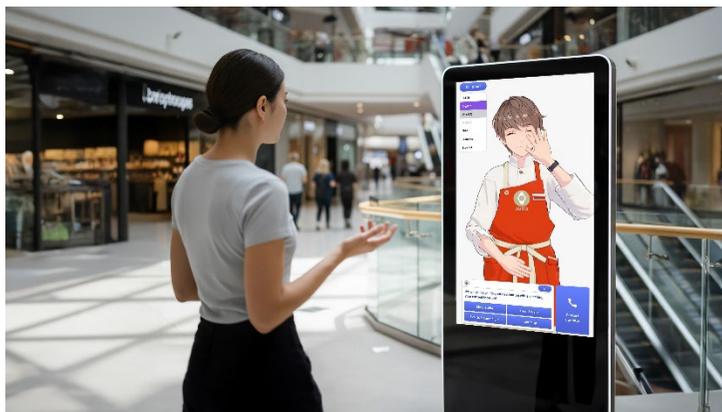
アバターを活用したサービスに関する業務提携

当社は、クライアント企業が抱える深刻な人手不足の解消と、よりインタラクティブな新たな販促手法の創出を目的として、AVITA株式会社およびSMBCバリュークリエーション株式会社と、アバターを活用したサービスに関する業務提携契約を締結いたしました。

本提携において当社は、AVITAが提供するアバター接客などの先端技術や、SMBCバリュークリエーションの業務自動化ノウハウと、当社の総合マーケティング力を掛け合わせることで、北海道を中心とした小売店舗や自治体へ、現場のニーズに根差したソリューションを提供してまいります。

さらに今後は、当社発行の地域情報誌「ふりっぱー」を通じて蓄積してきた情報資産を活用した、独自のAIエージェントの開発も視野に入れております。

3社の強みを結集し、AIを活用した自社事業の進化と、クライアントの課題解決を実現してまいります。



 **総合商研株式会社**



 **AVITA**

 **SMBC**
SMBCバリュークリエーション

參考資料



参考資料

中間連結損益計算書

	第53期 第2四半期	第54期 第2四半期	第55期 第2四半期	(単位：百万円) 対前期増減
売上高	11,340	11,256	10,872	△383
営業利益	964	1,115	937	△178
経常利益	1,003	1,141	1,010	△131
親会社株主に帰属する 中間純利益	694	799	696	△102

参考資料

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第54期	第55期 第2四半期	増減
現金及び預金	1,298	1,759	460
その他	2,185	4,034	1,849
流動資産合計	3,484	5,794	2,310
有形固定資産	2,726	2,637	△89
その他	1,771	1,950	178
固定資産合計	4,497	4,587	89
繰延資産合計	0	0	0
資産合計	7,982	10,382	2,399

	第54期	第55期 第2四半期	増減
流動負債	2,931	5,142	2,210
固定負債	1,877	1,357	△519
負債合計	4,809	6,500	1,691
資本金	411	411	—
利益剰余金	1,902	2,538	636
その他	859	931	71
純資産合計	3,173	3,882	708
負債純資産合計	7,982	10,382	2,399

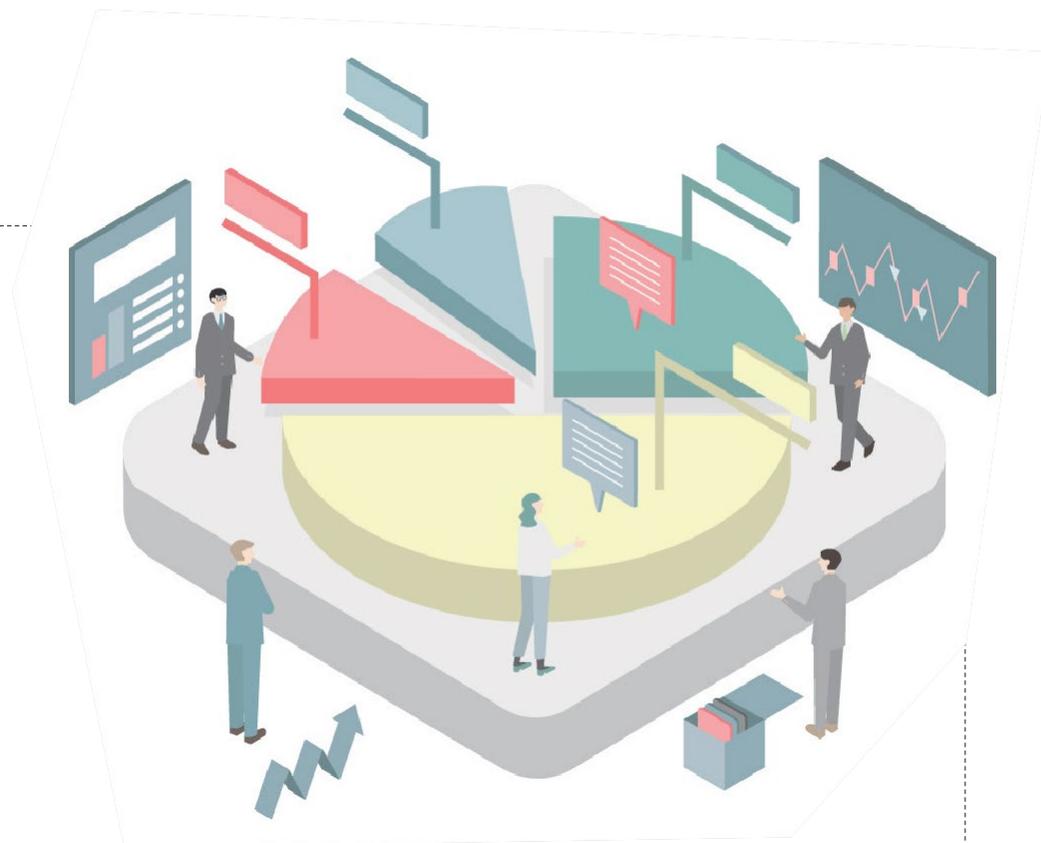
参考資料

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	第54期 第2四半期	第55期 第2四半期	(単位：百万円) 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	780	393	△387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79	△260	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335	327	△1,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	2,037	460	△1,576
現金及び現金同等物の期首残高	1,179	1,298	119
現金及び現金同等物の期末残高	3,216	1,759	△1,456

会社概要

会社名	総合商研株式会社
創業	1969年 1月16日
設立	1972年 12月18日
資本金	411,920千円
所在地	札幌市東区
代表者	代表取締役会長 片岡 廣幸 代表取締役社長 小林 直弘
従業員数	388人(2025年7月)
売上	16,236百万円(第54期・連結)



事業領域

企業・自治体 コンサルティング

取引先の事業拡大・
課題解決

消費活動の 社会的基盤形成

紙媒体・WEB媒体・
デジタル媒体

年間生活催事の演出

正月・GW・お盆・
四季・二十四節気

非日常生活の演出

余暇・エンターテイメント・
学び・体験

年賀事業の 維持・拡大

文化貢献・
コミュニケーションツール

企業としての 環境対応

SDGs・省エネ・
カーボンオフセット

サービス内容

地域メディア事業

HAPPY MEDIA札幌
地域みっちゃく生活情報誌



北海道発掘マガジン



札幌市内近郊で全4版(合計82.6万部)を発行する全戸宅配のフリーマガジン。新聞購読率よりも高い世帯カバー率が特徴。

地元でも気づかない魅力発掘で、北海道の魅力余す事なく伝える100ページ超のフリーマガジン。

サインディスプレイ事業

- 大型サイン看板
- ノベルティ
- シール/パッケージ
- 商品開発

大型の印刷物から、オリジナル商品開発・イベント什器・ノベルティ制作まで柔軟に対応。



BPO事業

- データ入力
- スキャン電子化
- コールセンター
- 事務局運営

幅広いノンコア業務を自社で一貫してサポート。



ITソリューション事業

- コーポレートサイト・キャンペーン
- ECサイト
- CMS
- システム開発
- WEBデザイン
- 動画撮影・制作
- ドローン撮影
- デジタル広告・SNS運用

デジタルに関わる総合的なサービスをワンストップで提供。



年賀状印刷事業

- 年賀バック
- 名入印刷
- 宛名印刷

精度と速度が求められる年賀状印刷作業をシステム化。情報保護を含め、信頼・安心の業務品質で、国内トップクラスのシェアを誇る。

商業印刷事業

- オフセット輪転印刷/枚葉印刷
- オンデマンド印刷
- グラフィックデザイン
- MDソリューション/マーケティング
- フォトスタジオ

チラシをはじめカタログ、ポスター、DM、POP、出版物などを、企画・デザインから印刷・加工、発送まで一貫体制でプロデュース。

電気通信事業 | ふりっばーNET

2020年にサービスを開始した、札幌市内限定の容量無制限Wi-F通信サービス。

printhouse プリントハウス株式会社

印刷物やデジカメプリント等のサービスを承る店舗運営。

「社会課題の解決を通じた 新しい価値の創出」

Social Value Solution

～新しい価値を生む クリエイティブカンパニー～

長期ビジョン～戦略～

事業戦略① 重点既存事業の強化

- 商業印刷事業の利益性確保
- 年賀事業の顧客拡大
- フリーペーパー事業の強化
- BPO事業の拡大

事業戦略② 新規事業への変化・進化

- マーケティング機能の進化
- コンテンツ制作の進化
- 新規事業・研究開発
- 製造開発・研究開発
- IT基盤の強化

事業戦略③ エリア別事業戦略

- 首都圏・人口集中地域
商業印刷・小売業への取組、行政関連への取組、
年賀事業への取組、自社媒体の強化
- 地方中核都市・人口減少地域
自治体事業・地方創生事業の強化
- 海外事業・技術発展地域
東南アジアでの関連事業強化

人事・組織戦略

- 採用強化
- 人材教育
- 待遇改善
- 女性活躍・多様性

会社略歴

- 1969年 1月 現取締役名誉会長 加藤優が個人で「プリント企画」を創業
- 1983年 11月 年賀状印刷事業を開始
- 2001年 7月 日本証券業協会に店頭登録
- 2004年 9月 株式会社味香り戦略研究所を設立（現・連結子会社）
- 2006年 6月 地域新聞ふりっぱー刊行（白石区）
- 2007年 8月 ITソリューション部（現・ITS事業部）新設
- 2008年 地域新聞ふりっぱー札幌市内全区（10区）発行
- 2010年 5月 プリントハウス株式会社を設立（現・連結子会社）
- 2013年 10月 LED植物工場プラント本格稼働
北海道発掘マガジンJP01刊行
- 2019年 9月 まるまるひがしにほん（東日本連携センター）運営管理受託
- 2019年 12月 北海道総合通信局より高度化方式地域BWA無線局の免許取得
- 2020年 2月 BPO業務課（現・BPO事業部）新設
- 2020年 10月 新白石工場が竣工
- 2020年 11月 一般市民向けWi-Fi接続サービス「ふりっぱーnet」開始
- 2022年 4月 東証スタンダード市場に移行



総合商研株式会社